

令和4年度福島県 2050 年カーボンニュートラルロードマップ
普及啓発推進事業支援業務仕様書（案）

1 委託業務名

令和4年度福島県 2050 年カーボンニュートラルロードマップ普及啓発推進事業支援業務

2 契約期間

契約締結日から令和5年1月31日（火）まで

3 業務の概要・目的

令和3年2月に知事が、2050年までに脱炭素社会の実現を目指す「福島県 2050 年カーボンニュートラル」を宣言した。この目標の実現のため、令和3年12月に福島県地球温暖化対策推進計画が改訂され、温室効果ガスの排出量を2030年度に2013年度比▲50%、2040年度に同▲75%、2050年度に実質排出量ゼロという目標を掲げたところである。

本県では、2050 年カーボンニュートラルの実現を目指し、本県の自然的・経済的・社会的条件を踏まえた温室効果ガス削減対策や再生可能エネルギーの導入目標に基づく将来推計を踏まえ、令和3年5月に「福島県 2050 年カーボンニュートラルロードマップ」を公表した。

本ロードマップでは、福島県民や事業者の方々や行政が、それぞれの役割に沿って取り組む対策を示している。これら対策を着実に進めていくためには、ロードマップの考え方を県民の皆様、事業者の皆様によく理解していただき、継続的に取り組んでいくことが必要である。このため本事業では地球温暖化の現状と影響、脱炭素の必要性、カーボンニュートラルに向けたロードマップの考え方、温室効果ガス排出削減目標、各主体の役割について説明する研修会資料の作成や県民や事業者の皆様に向けた情報発信により、カーボンニュートラルに関する理解醸成・実践の拡大を図ることを目的とする。

4 業務の内容

本業務は、県が実施する「福島県 2050 年カーボンニュートラルロードマップ普及啓発推進事業」を支援していくため、以下の業務を実施する。

（1）部門別福島県2050年カーボンニュートラルロードマップに係る研修資料作成

福島県 2050 年カーボンニュートラルロードマップに関し、県内事業者を対象とした研修会の資料を作成する。

研修会資料の内容は、地球温暖化による県内への影響予測、カーボンニュートラルを目指す意義や目的、各部門で取り組む温室効果ガス削減対策と削減目標等を含めたものとし、A4サイズ、カラー印刷、20ページ程度とする。詳細は、発注者と相談のうえ決定すること。

（2）広報活動

令和4年5月に公表した福島県2050年カーボンニュートラルロードマップの概要を県民に分かりやすく説明することを目的とした広報活動を2種以上行うこと。なお、1種は以下の要件とし、もう1種以上は受託者の提案とする。疑義が生じた場合には発注者と相談のうえ決定すること。

【要件】

① 掲載内容

福島県 2050 年カーボンニュートラルロードマップの意義、目的、詳細な活動事例等。

② 媒体

紙 ※用紙は環境に配慮したものとする。

③ 数量

約750,000部

④ 配布先・送付部数・手数料

ア 配布先・部数

福島県内59市町村 各市町村が指定する部数（発注者より別途連絡）

※残り部数は環境共生課に送付。

イ 配布手数料

市町村毎に1部あたり7円の手数料を支払う。

(3) 協議・打合せ

事業内容や進捗等の報告等を行うことを目的に発注者と5回以上（初回、第1回研修会開催前、リーフレット作成打合せ、契約終了時等）の打ち合わせを行い、議事メモを作成、提出すること。初回打合せは可能な限り対面形式によるものとし、業務実施計画書を作成し、提出すること。

5 業務実施体制

- (1) 本事業の趣旨、内容を十分に理解し、かつ、業務遂行に必要な知識・能力・経験を有する要員を配置すること。
- (2) 本業務の企画運営スケジュールの管理を適切に行うこと。
- (3) 発注者と随時打合せを重ね、無理のないスケジュールで進めることができるよう努めること。
- (4) 本仕様書に定めのない事項や疑義が生じた時は、双方協議の上、決定するものとする。ただし、明示のない事項にあっても、社会通念上当然必要と考えられるものについては、本業務に含まれるものとする。

6 権利の帰属

- (1) 本事業の成果物に関する一切の権利は、原則、福島県に帰属するものとする。
- (2) 印刷物等に使用される素材等について、他者の著作権その他権利が及ぶものを使用する際は、権利者より事前に二次使用を含めた使用の許諾及び事後において権利の主張を行わない旨の許諾を得るものとする。

7 提出書類

- (1) 業務着手届（様式第1号）
委託業務着手後、7日以内に提出すること。
※任意様式により工程表及び責任者・担当者一覧を添付すること。
- (2) 成果品等
 - ア 業務完了届（様式第2号）
委託業務完了後、遅滞なく提出すること。
 - イ 業務実施報告書（様式第3号）
上記ア及び制作物とともに、実施した業務内容についてまとめた報告書及び概要版を作成し、これらを成果品として提出すること。
 - ウ その他
制作物の提出方法については発注者と協議すること。
- (3) 提出方法
報告書を1部提出すること。また、関係する電子データをDVDで納品すること。なお、電子データの納品に当たっては、PDF形式のものに加えて、WORD、EXCEL、POWERPOINT、ILLUSTRATOR形式等の編集可能なものも含めること。
- (4) 提出先
福島県生活環境部環境共生課

8 留意事項

- (1) 業務の実施に必要な経費（機材費、材料費、資料作成費、郵送料、印刷費等）は契約金額に含まれるものとし、発注者は契約金額以外の費用を負担しない。
- (2) 受託者は、受託事業の全部若しくはその主たる部分または費用の合計額の50%を超

えるものを他者に再委託し、または請け負わせることはできない。ただし、発注者と協議の上、承認を得たときはこの限りではない。

(3) 必要な資料及び情報の収集等は業務に含まれる。

(4) 業務に係る記録については、ホームページや報告書等で外部公表する可能性があるため、関係者から事前に了承を得ておくこと。

(5) 業務の実施に当たり、知り得た内容を第三者に漏らしてはならない。

第1号様式（仕様書7（1）関係）

業務着手届

令和 年 月 日

福島県知事 様

受託者 住所
名称
代表者 印

令和 年 月 日付で締結した下記委託業務は、令和 年 月 日付で着手しましたので届け出ます。

記

- 1 業 務 名

令和4年度福島県 2050 年カーボンニュートラルロードマップ
普及啓発推進事業支援業務
- 2 委託料の額

金 円
- 3 委 託 期 間

着 手 令和 年 月 日
履行期限 令和 5 年 1 月 3 1 日

第 2 号様式（仕様書 7（2）ア関係）

業務完了届

令和 年 月 日

福島県知事 様

受託者 住所
名称
代表者 印

令和 4 年度福島県 2050 年カーボンニュートラルロードマップ普及啓発推進事業支援業務について、下記のとおり完了しましたので報告します。

記

- 1 契約年月日 令和 年 月 日
- 2 事業着手年月日 令和 年 月 日
- 3 事業完了年月日 令和 年 月 日

第3号様式（仕様書7(2)イ関係）

業務実施報告書

令和 年 月 日

福島県知事 様

受託者 住所
名称
代表者

印

令和４年度福島県 2050 年カーボンニュートラルロードマップ普及啓発推進事業支援業務の実施について、下記のとおり報告します。

記

- 1 事業実施期間 契約日から 令和 年 月 日まで
- 2 事業実施内容

- ### 3 添付資料